

2017年度第3四半期 決算説明資料

**2018年1月31日
関西電力株式会社**

■ 2017年度 第3四半期決算の概要

・決算のポイント	-----	2
・決算概要（連結・個別）	-----	3

■ 2017年度 第3四半期決算の実績

・主要データ（個別）	-----	4
・経常収益・費用増減（個別）	-----	5
・経常収益・費用増減（連結）	-----	6
・セグメント別決算概要	-----	7
・貸借対照表の増減（連結）	-----	8

■ 2017年度 業績予想

・2017年度 業績予想	-----	9
・2017年度 業績予想の個別増減説明	-----	10

■ 参考資料

・販売電力量の状況	-----	12
・貸借対照表の増減（個別）	-----	13
・事業別の収支状況	-----	14
・事業別の収支見通し	-----	15
・有利子負債の状況（個別）	-----	16
・需給実績（送電端）	-----	17
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	-----	18
・燃料費調整制度のタイムラグ	-----	19
・再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組み	-----	20
・電気料金値下げの概要	-----	21
・これまでの首都圏における電力販売の取組み	-----	23
・電気とガスのセット割引	-----	24
・電気・ガスをセットで契約するメリット	-----	25
・電気・ガスセットでの大阪ガスとの比較	-----	26
・ガス事業の概要	-----	27
・情報通信事業の概要	-----	28
・不動産事業の概要	-----	29
・海外投資プロジェクト	-----	30
・関西電力グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画	-----	31
・当社の電源構成比	-----	32
・地球温暖化問題、CO ₂ 削減への対応	-----	33
・火力発電所の燃料変更計画、休止	-----	34
・中期経営計画の概要	-----	35

【2017年度第3四半期決算】：連結・個別ともに増収減益 (3年連続の黒字決算)

- ・収入面：電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、その他事業において、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより増収。
- ・支出面：徹底した経営効率化に努めたことに加え、高浜発電所3,4号機の運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により火力燃料費やガス供給事業の原料費が増加。

→販売電力量の減少が続くなど、経営環境は依然として厳しい。

引き続き、売上高の向上と、徹底した経営効率化に最大限の努力を積み重ねるとともに、高浜発電所3,4号機の安全・安定運転を継続し、安全性が確認された原子力プラントの1日も早い再稼動を実現することで、競争力を強化していく。

【2017年度業績予想】：連結・個別ともに増収減益 (3年連続の黒字決算予想)

- ・大飯発電所3,4号機が本格運転に至っていないことなどから、未定としていたが、年度末までの残り期間が短くなったことから、大飯発電所3,4号機の使用前検査申請書の記載内容などを前提として、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定。

【2017年度配当予想】

- ・期末配当予想は、1株当たり15円（年間配当予想30円）とする。

決算概要（連結・個別）

3

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	2017-3Q 累計	2016-3Q 累計	増減	2017-3Q 累計	2016-3Q 累計	増減	2017-3Q 累計	2016-3Q 累計
売上高	22,586	22,071	+515 (+2.3%)	19,472	19,255	+217 (+1.1%)	1.16	1.15
営業利益	1,932	2,090	△158 (△7.6%)	1,508	1,734	△226 (△13.0%)	1.28	1.21
経常利益	1,900	1,961	△61 (△3.1%)	1,405	1,589	△183 (△11.6%)	1.35	1.23
四半期純利益※	1,384	1,438	△53 (△3.7%)	1,011	1,159	△148 (△12.8%)	1.37	1.24

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2017/12末	2017/3末	増減	2017/12末	2017/3末	増減
有利子負債	37,694	38,215	△521	33,858	34,010	△152
自己資本比率	20.9%	19.3%	+1.6%	16.0%	14.7%	+1.3%

主要データ（個別）

		2017-3Q 累計		2016-3Q 累計		増減
販売電力量（億kWh） （対前年同期比、%）		(93.5)	838	(95.4)	896	△58
	電灯	(94.1)	286	(99.8)	304	△18
	電力	(93.2)	552	(93.3)	592	△41
※1 地帯間・他社販売電力量（億kWh）			50		29	+22
原子力利用率（%）			※2 15.9		0.0	+15.9
出水率（%）			105.4		98.3	+7.1
全日本原油C I F 価格（\$/b）			53.9		44.9	+9.0
為替レート（インターバンク）（円/\$）			112		107	+5
金利（長期プライムレート）（%）			0.98		0.94	+0.04

※1. 期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

※2. 電気工作物変更届出（大飯発電所 1, 2 号機廃止日決定）前の出力を基に算定。

経常収益・費用増減（個別）

5

（単位：億円）	2017-3Q 累計	2016-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	19,651	19,460	+190	
（売上高再掲）	(19,472)	(19,255)	(+217)	
電灯電力料収入	16,261	16,866	△604	・販売電力量の減少による減 △990 ・料金改定による減 △320 ・再エネ賦課金による増 +193
再エネ特措法交付金	1,174	1,049	+124	
その他	2,214	1,544	+670	・託送収益 +386 ・販売電力料（地帯間・他社） +192 ・附帯事業 +131
経常費用合計	18,245	17,871	+374	
人件費	1,623	1,500	+123	火力燃料費 △86、原子燃料費 +81
燃料費	3,620	3,625	△5	
原子力バックエント費用	404	245	+158	・販売電力量の減 △370 ・地帯間・他社販売電力量の増 +130 ・原子力利用率の上昇 △550 ・燃料価格の変動 +540 ・円安 +130 ・その他 +30
修繕費	1,192	1,253	△60	
公租公課	1,066	1,121	△55	
減価償却費	1,872	2,026	△154	
購入電力料	3,565	3,495	+69	
支払利息	257	336	△79	
再エネ特措法納付金	1,875	1,682	+193	
その他	2,766	2,583	+183	
経常利益	1,405	1,589	△183	
渇水準備金引当又は取崩し	8	△14	+22	
法人税等	386	444	△57	
四半期純利益	1,011	1,159	△148	

経常収益・費用増減（連結）

（単位：億円）	2017-3Q 累計	2016-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	22,872	22,359	+513	
（売上高再掲）	(22,586)	(22,071)	(+515)	
電気事業営業収益	18,898	18,830	+67	・附帯事業における外販売上高 +132 ・子会社における外販売上高 +315
その他事業営業収益	3,688	3,240	+447	
営業外収益	285	287	△2	
経常費用合計	20,971	20,397	+574	
電気事業営業費用	17,402	17,168	+234	原子力バツケツト`費用 +158
その他事業営業費用	3,251	2,812	+439	・附帯事業における費用 +182 ・子会社における費用 +256
営業外費用	317	416	△99	
経常利益	1,900	1,961	△61	
濁水準備金引当又は取崩し	8	△14	+22	
法人税等	498	541	△42	
四半期純利益 [※]	1,384	1,438	△53	
包括利益	1,669	1,477	+191	

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

セグメント別決算概要

(単位：億円)	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結ベース
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	小計					
売上高	19,009 (+85)	1,190 (+365)	20,200 (+450)	1,754 (+118)	2,701 (△5)	24,656 (+563)	△2,070 (△48)	22,586 (+515)
外販売上高	18,898 (+67)	944 (+283)	19,843 (+351)	1,485 (+128)	1,257 (+34)	22,586 (+515)	—	22,586 (+515)
営業利益	1,533 (△163)	45 (△46)	1,579 (△210)	199 (+57)	131 (△3)	1,910 (△156)	22 (△1)	1,932 (△158)

※ () 内は対前年同期差を表す。

ガス・その他エネルギー事業の増減内訳
 外販売上高：ガス事業売上の増
 営業利益：ガス事業費用の増

情報通信事業の増減内訳
 外販売上高・営業利益：FTTH・MVNO・電力小売サービス顧客の増

貸借対照表の増減（連結）

（単位：億円）	2017/12末	2017/3末	増減	増減説明
資 産	69,407	68,531	+875	設備投資による増 +2,500 減価償却による減 △2,537 長期投資の増 +744
負 債	54,693	55,084	△391	有利子負債の減 △521
純資産	14,713	13,446	+1,266	四半期純利益 ※ +1,384 配当金 △357 （2016年度末：25円/株、2017年度中間：15円/株）

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

2017年度 業績予想

9

(単位：億円)	連結			個別		
	2017予想	2016実績	増減	2017予想	2016実績	増減
売上高	30,800	30,113	(+2.3%) +686	26,300	26,144	(+0.6%) +155
営業利益	2,000	2,177	(△8.2%) △177	1,450	1,645	(△11.9%) △195
経常利益	1,950	1,961	(△0.6%) △11	1,300	1,437	(△9.5%) △137
当期純利益※1	1,400	1,407	(△0.6%) △7	900	1,030	(△12.7%) △130

※1.連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

<主要データ>

	2017予想	2016実績
販売電力量 (億kWh)	1,135	1,215
電灯	410	437
電力	724	778
地帯間・他社販売電力量 (億kWh)	66	39
原子力利用率 (%)	※2 18程度	0.0
出水率 (%)	104程度	99.1
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	55程度	47.5
為替レート (インターバンク) (円/\$)	112程度	108
金利 (長期プライムレート) (%)	1.0程度	0.95

※2.電気工作物変更届出 (大飯発電所 1, 2 号機廃止日決定) 前の出力を基に算定。

<影響額>

(単位：億円)	2017予想	2016実績
原子力利用率 : 1 %	※3 42	46
出水率 : 1 %	10	9
全日本原油C I F 価格 : 1 \$/b	53	68
為替レート : 1 円/\$	47	55
金利 : 1 %	78	67

※3.大飯発電所 1, 2 号機廃止前の出力を基に算定。
大飯発電所 1, 2 号機廃止後の出力を基に算定した影響額は31億円。

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2017年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	15円	15円 (予想)	30円 (予想)

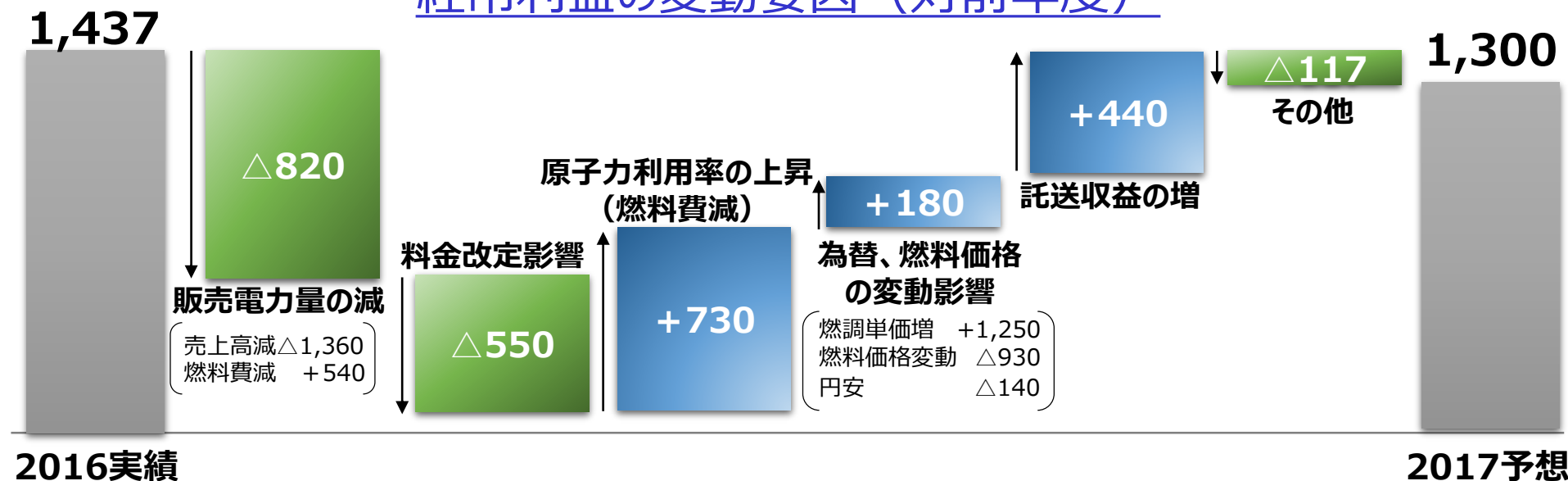
2017年度 業績予想の個別増減説明 (対前年度実績)

10

(単位：億円)	2017予想	2016実績	増減	増減説明
売上高	26,300	26,144	+155	・燃調単価の増 +1,250 ・託送収益の増 +440 ・販売電力量の減 $\Delta 1,360$ ・料金改定影響 $\Delta 550$ ・再エネ賦課金の増 +250
経常利益	1,300	1,437	$\Delta 137$	・販売電力量の減 $\Delta 820$ ・料金改定影響 $\Delta 550$ ・原子力利用率の上昇 +730 ・為替、燃料価格の変動影響 +180 ・託送収益の増 +440 ・その他 $\Delta 117$
当期純利益	900	1,030	$\Delta 130$	

(単位：億円)

経常利益の変動要因 (対前年度)



參考資料

【対前年同期比較】

(単位:億kWh)	第1Q (4～6月)	第2Q (7～9月)	第3Q (10月～12月)	第3Q 累計	第4Q予想 (1～3月)	年度 見通し
電灯	91 (95.0)	103 (92.0)	92 (95.7)	286 (94.1)	124 (93.5)	410 (93.9)
電力	176 (93.0)	199 (91.7)	176 (95.0)	552 (93.2)	173 (92.9)	724 (93.1)
販売電力量 合計	267 (93.7)	302 (91.8)	268 (95.2)	838 (93.5)	297 (93.1)	1,135 (93.4)

※ () 内の数値は対前年同期比の%。

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績	15.7	21.1	22.7	28.8	29.2	24.4	18.4	12.6	7.0
前年差	△0.9	△0.1	△0.6	+0.8	△0.3	△1.4	△1.9	△0.8	△2.4
平年差	+0.6	+1.4	△0.8	+1.4	+0.4	△0.6	△0.6	△1.0	△1.6

貸借対照表の増減（個別）

(単位：億円)	2017/12末	2017/3末	増減	増減説明
資 産	58,814	58,349	+465	設備投資による増 減価償却による減 長期投資の増 + 1,640 △1,885 + 608
負 債	49,409	49,764	△355	有利子負債の減 △152
純資産	9,405	8,584	+ 820	四半期純利益 配当金 (2016年度末：25円/株、2017年度中間：15円/株) + 1,011 △357

事業別の収支状況

14

(単位：億円)			2017-3Q 累計	2016-3Q 累計	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	18,898	18,830	+67	
		経常利益	1,430	1,552	△121	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	944	660	+283	・ガス事業売上の増
		経常利益	111	148	△36	・ガス事業費用の増
	合計	外販売上高	19,843	19,491	+351	
		経常利益	1,542	1,700	△157	
情報通信		外販売上高	1,485	1,357	+128	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増
		経常利益	190	133	+57	
不動産・暮らし		外販売上高	700	693	+7	・住宅分譲事業における費用の増
		経常利益	84	107	△22	
その他		外販売上高	556	531	+24	・工事受注の増
		経常利益	132	100	+31	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。（持分法適用会社の持分相当額を算入）

<参考>

(単位：億円)			2017-3Q 累計	2016-3Q 累計	増減	増減説明
国際	部門収支		△13	△10	△2	・開発費用等の増

事業別の収支見通し

15

(単位：億円)			2017予想	2016実績	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	25,500	25,565	△65	
		経常利益	1,350	1,444	△94	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	1,390 (10月予想差:+80)	932	+458	・ガス事業売上の増
		経常利益	60	62	△2	・ガス事業費用の増
	合計	外販売上高	26,890	26,498	+392	
		経常利益	1,410	1,507	△97	
情報通信		外販売上高	2,030 (10月予想差:+10)	1,856	+174	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増
		経常利益	230 (10月予想差:+40)	183	+47	
不動産・暮らし		外販売上高	1,110 (10月予想差:+30)	955	+155	・マンションの他事業者への卸売の増 ・住宅分譲単価の増
		経常利益	120 (10月予想差:+10)	128	△8	・新規ビル取得や開業に伴う費用の増
その他		外販売上高	800	807	△7	・発電所定期検査の減
		経常利益	220	235	△15	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。（持分法適用会社の持分相当額を算入）

<参考>

(単位：億円)			2017予想	2016実績	増減	増減説明
国際	部門収支		△20 (10月予想差：△20)	△10	△10	・新規事務所費用を含む開発費用等の増 ・配当収入の減

有利子負債の状況（個別）

16

(単位：億円)	2017/12末	2017/3末	増減
社 債	12,609	13,226	△616 (+ 2,200、△2,817)
借入金	19,708	19,643	+64 (+ 4,410、△4,345)
長期借入金	18,408	18,343	+64 (+ 2,460、△2,395)
短期借入金	1,300	1,300	— (+ 1,950、△1,950)
C P	1,540	1,140	+400 (+ 2,790、△2,390)
有利子負債	33,858	34,010	△152
期末利率 (%)	0.92	1.09	△0.17

※ () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

需給実績（送電端）

17

(単位：百万kWh)		2017-3Q 累計	構成比	2016-3Q 累計	構成比	増減
自 社	水力	10,689	16%	10,473	15%	+216
	火力	49,182	72%	59,514	85%	△10,332
	原子力	8,717	13%	△332	0%	+9,048
	新エネルギー	67	0%	63	0%	+4
	自社計	68,655	100%	69,718	100%	△1,063
他社送受電計			21,073		26,126	△5,052
揚水発電所の揚水電力量			△1,114		△1,364	+250
合計			88,614		94,480	△5,866

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

18

【修繕費】

(単位：億円)	2017-3Q 累計	2016-3Q 累計	増減	増減説明
電源関係	385	539	△153	火力 △144 原子力 △8
流通関係	796	702	+94	配電 +70 送電 +21
その他	10	11	－	

【減価償却費】

(単位：億円)	2017-3Q 累計	2016-3Q 累計	増減	増減説明
電源関係	811	933	△121	原子力 △65 火力 △54
流通関係	960	981	△21	送電 △25 変電 +9
その他	100	112	△11	

燃料費調整制度のタイムラグ

19

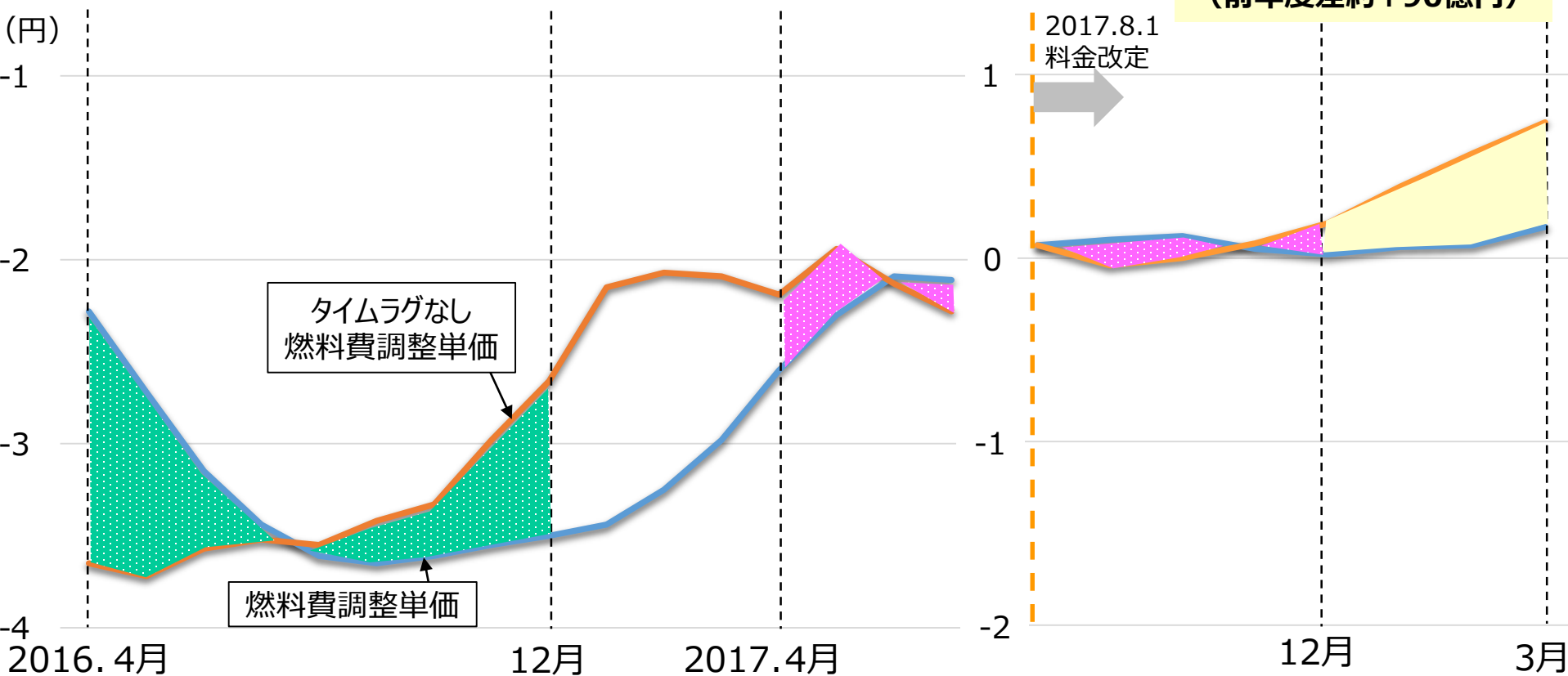
- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。

**2016.3Q累計実績
タイムラグ増益効果
約+100億円**

**前年同期差
約△140億円**

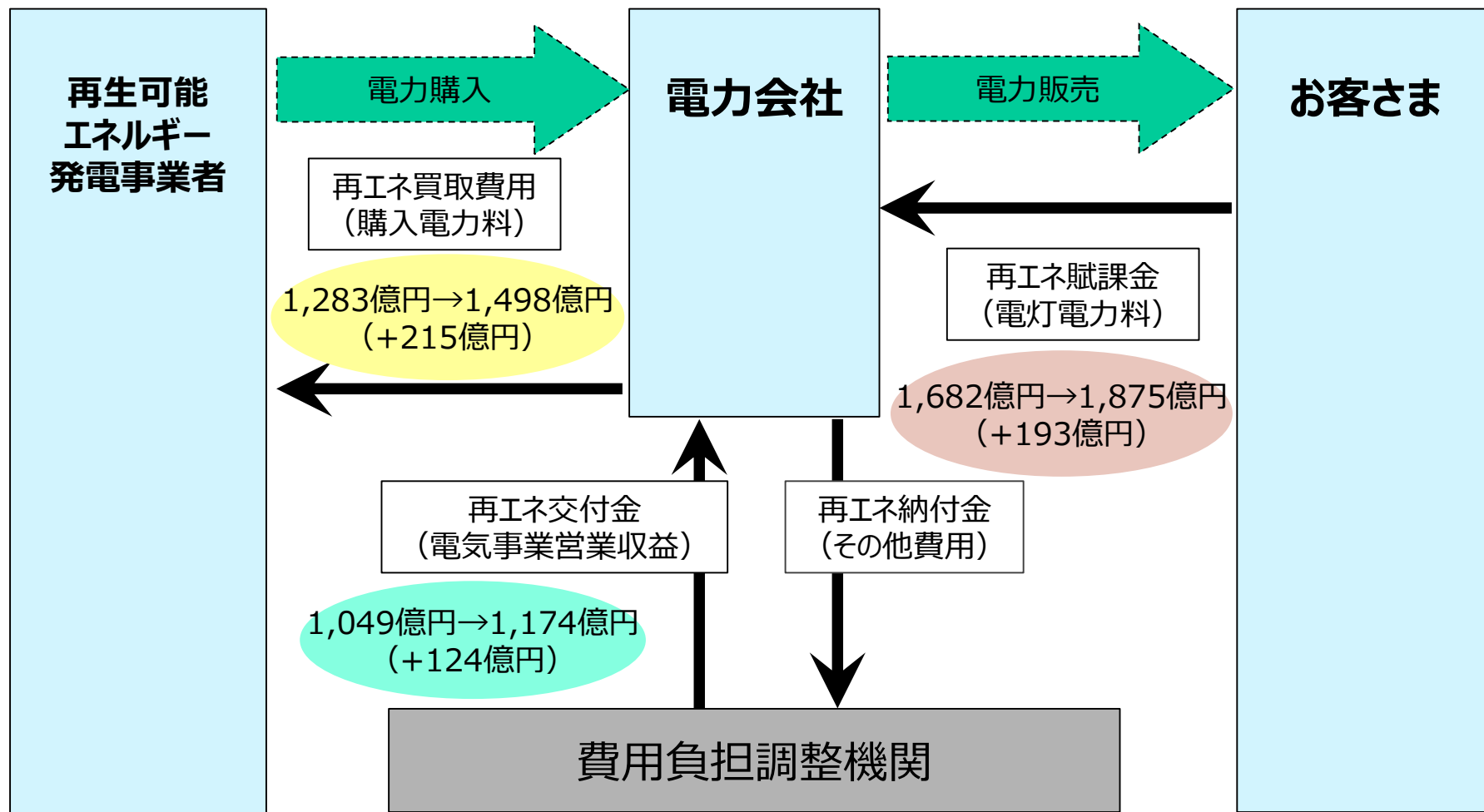
**2017.3Q累計実績
タイムラグ減益効果
約△40億円**

**2017年度見通し
タイムラグ減益効果
約△180億円
(前年度差約+90億円)**



※当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。

※燃料費調整の前提諸元は、発電構成や燃料価格の変更に伴い、2017年8月1日実施の料金改定により見直しを実施している。



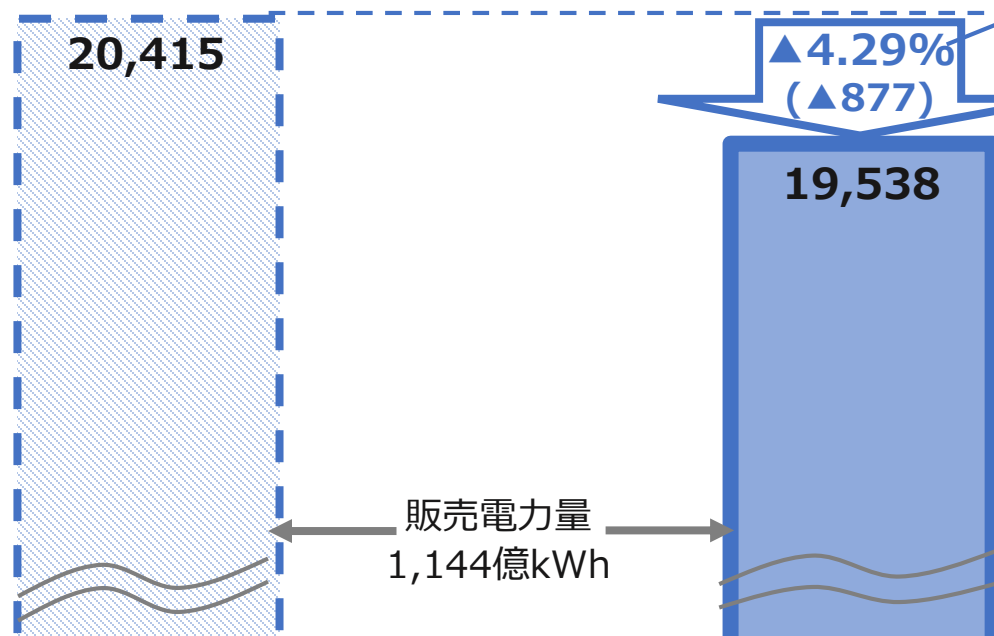
※金額は2016.3Q累計実績→2017.3Q累計実績（対前年同期比増減額）

※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

○高浜発電所3・4号機の運転再開による火力燃料費等の削減分および経営効率化の深掘り等により、今回の値下げ後の原価は1兆9,538億円となり、値下げ前の料金による収入2兆415億円と比較すると、平均▲4.29%（▲877億円）の値下げとなります。

◆今回原価と値下げ前の料金による収入（現行料金収入）の比較

（単位：億円）



高浜3・4号機の運転再開、
経営効率化の深掘り等
による値下げ

規制分野	▲3.15%
自由化分野	▲4.90%

※ 今回原価の原価算定期間は2017年度です。

※ 値下げ前の料金による収入は、今回の原価算定の前提となる販売電力量と値下げ前の電気料金単価に基づき算定したものです。

（再生可能エネルギー促進賦課金、消費税相当額は含みません。）

※ 接続供給に伴う託送収益を除いております。

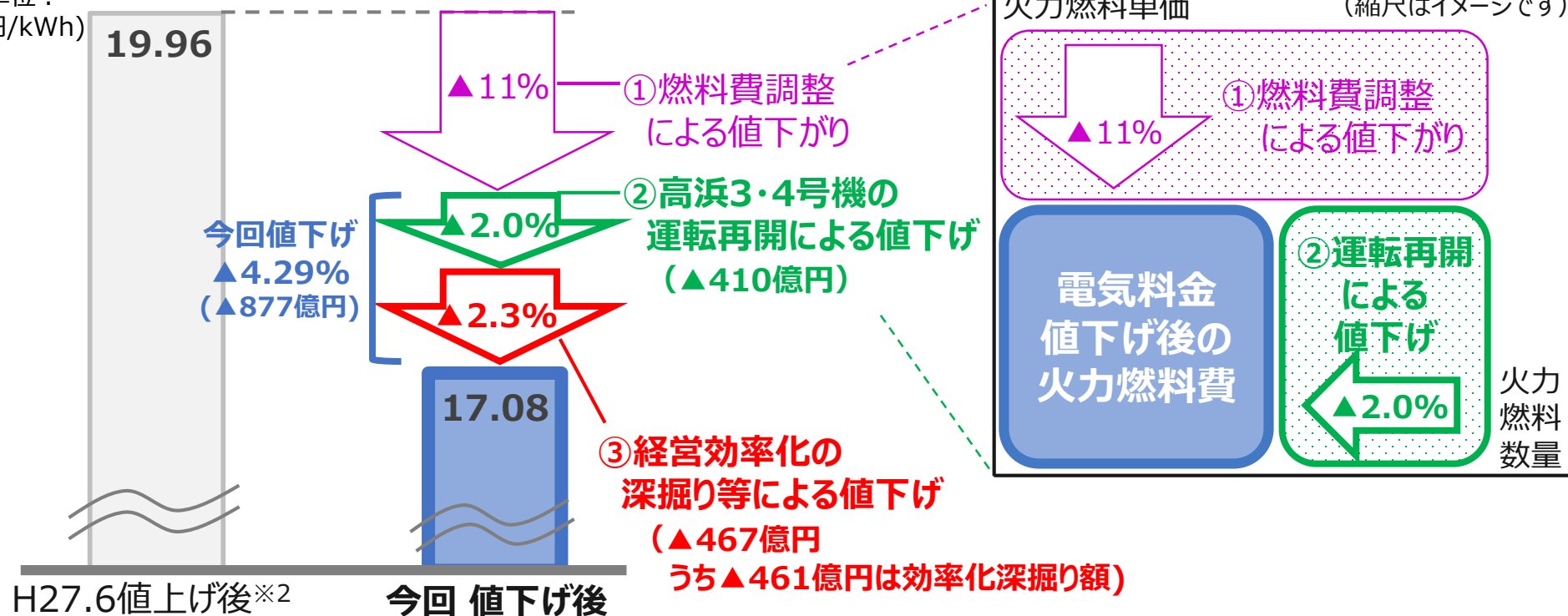
今回の値下げ前の料金収入
(17.85円/kWh)

今回原価
(17.08円/kWh)

- 燃料費調整により、原油価格の下落等を反映し、値下がり。⇒下図①：▲11%程度
- 今回、平均▲4.29%の値下げを実施。
 - ・高浜3・4号機の運転再開に伴う火力燃料費等の削減分※1を反映。
 - ⇒下図②：▲2.0%程度（▲410億円）
 - ・さらに、経営効率化の深掘り等を反映。
 - ⇒下図③：▲2.3%程度（▲467億円）

◆今回の電気料金値下げ後の料金水準

（単位：
円/kWh）

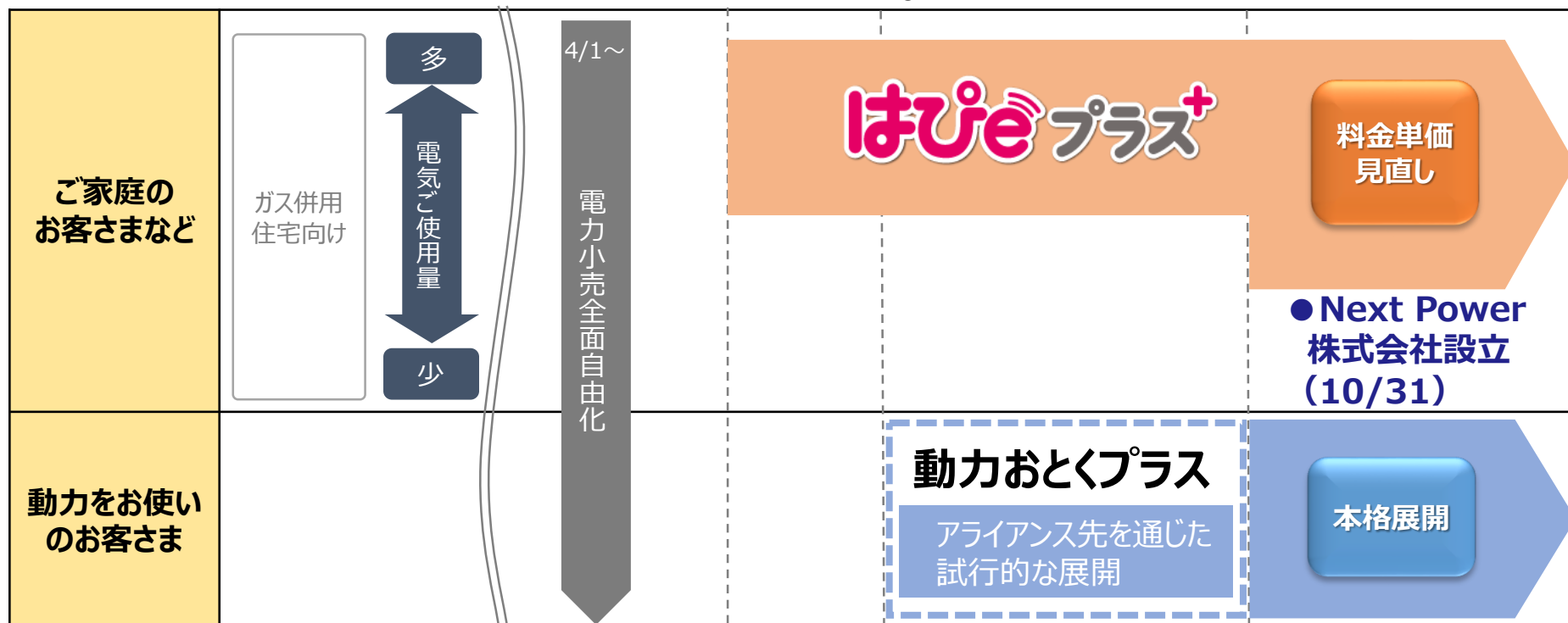


※1 火力燃料費等の削減分：原子力利用率の改善+9.0% × 原子力利用率の1%変動影響額▲46億円 ÷ ▲410億円

※2 2015.6値上げ後：軽減期間（2015年6月1日～同年9月30日）終了後の電気料金水準。

- 当社は、2016年7月に首都圏※におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始し、電気料金メニュー「はぴeプラス」をご提供しておりますが、今後も、さらに多くのお客さまに当社の電気をお選びいただけるよう、本年10月1日より「はぴeプラス」の料金単価を見直しするとともに、これまで試行的に実施しておりました「動力おとくプラス」の提案について、本格的に実施しております。
- また、「オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業の買収（2017年9月11日公表）」を決定しており、新会社「Next Power株式会社」を2017年10月31日に設立しております。
（本買収を含め、首都圏のご家庭分野において、約8万件のお客さまに当社グループを通じて電気をお使いいただいております。）
- ① 2018年度末に首都圏のご家庭分野において10万件のお客さまにお選びいただくこと、②2025年度末に首都圏を中心に管外で100億kWhの販売、という目標の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

■ 首都圏※での活動状況

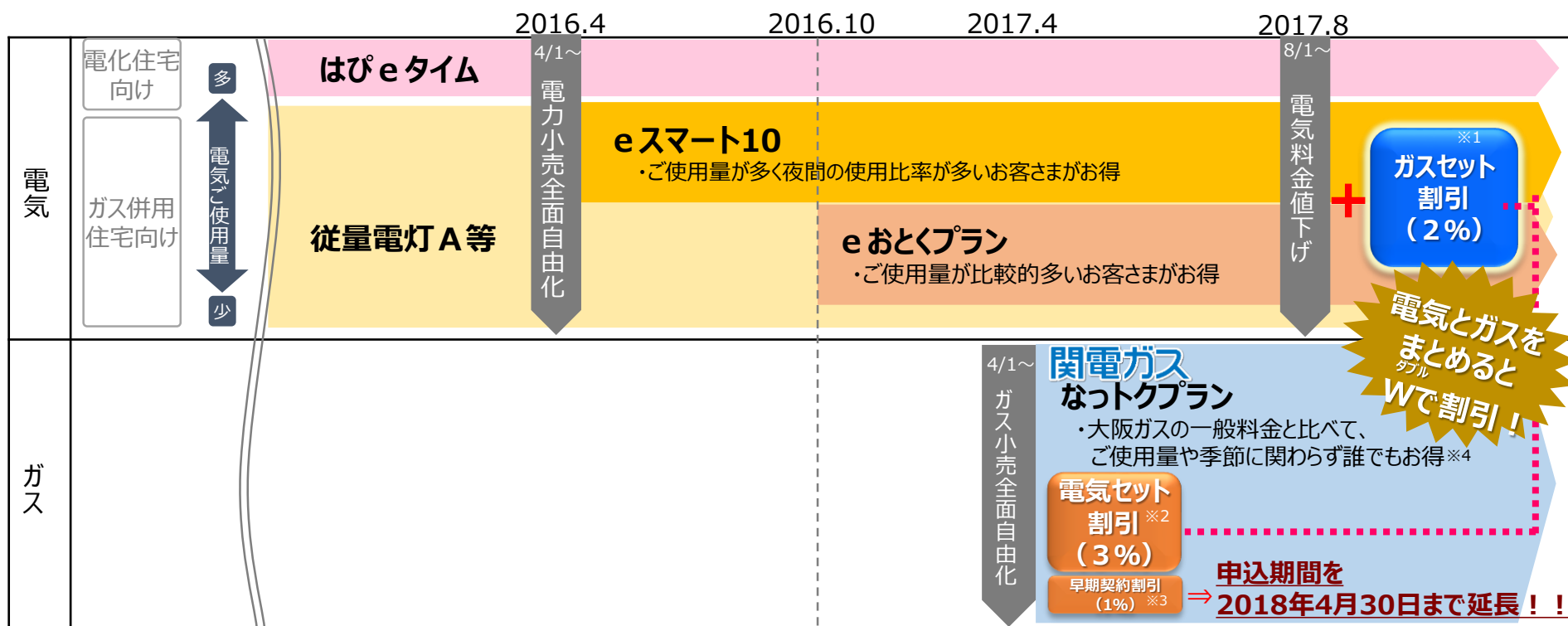


※ 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都（島嶼地域を除きます）、神奈川県、山梨県および静岡県（富士川以東）

電気とガスのセット割引

24

- これまで、電気とガスをセットでご契約いただいたお客さまには、**毎月のガス料金から「電気セット割引」として3%を割引**させていたおりましたが、2017年8月1日からの電気料金の値下げに合わせて、**新たに電気料金の「ガスセット割引」を設定**しました。
- これにより「**eおとくプラン**」または「**eスマート10**」と、「**なっくプラン**」をセットでご契約いただいたお客さまには、**毎月の電気料金から「ガスセット割引」として2%を割引**し、これまでの「電気セット割引」と合わせて**ダブルで割引**させていただきます。
- また、2018年1月4日から4月30日まで、『**安さ実感！関電ガスキャンペーン**』を実施すると共に、「**早期契約割引**」の申込期間を2018年4月30日まで延長しております。
- 家庭用への進出を含めた積極的な事業展開により、**2018年度末に100万t、2025年度末に170万tのガス販売量**を目指します。



※1:ガスセット割引は、電気料金からの割引で、ガス料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、電力量料金（燃料費調整額は含みません。）の合計です。※2:電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、従量料金（原料費調整額は含みません。）の合計です。※3:早期契約割引は、2018年4月30日までに申込みいただいたお客さまのガス料金を2019年4月分料金まで割引するものです。※4:大阪ガスの都市ガス供給エリアで、大阪ガスと一般ガス供給約款料金に基づく契約をされているお客さまが対象です。

<『安さ実感！関電ガスキャンペーン』の概要>

キャンペーン期間中に当社HPから関電ガス「なっくプラン」にお申込みいただくと

さらに、キャンペーン期間中にお申込みいただいた方の中から

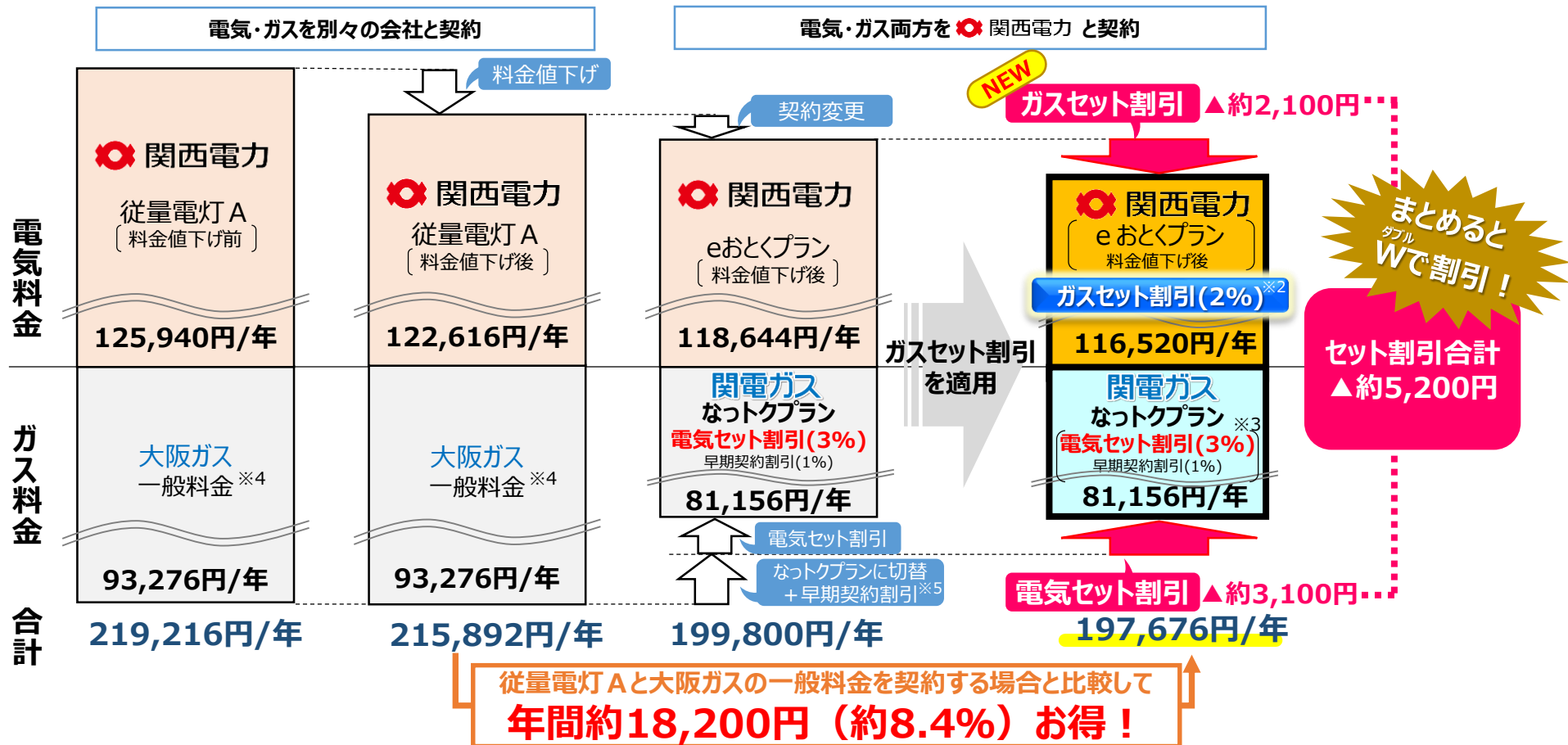
抽選で合計50名さまに豪華賞品をプレゼント!

※三井アウトレットパークお買物券10万円分（10名様）、Dyson Hot+Coolファンヒーター（40名様）

amazon.co.jp ギフト券 (Eメールでお届け) **1,000円分をプレゼント!**

- ひと月あたり電気を370kWh、ガスを50m³ご使用のお客さまの場合、「eおとくプラン」と「なっトクプラン」をセットでご契約いただくことで、電気・ガスセット割引額の合計は約5,200円となり、「従量電灯A」と大阪ガスの「一般料金」を契約いただいた場合と比較して年間約18,200円（約8.4%）お得になります。^{※1}

ひと月あたり電気を370kWh、ガスを50m³ご使用の場合



※1: (試算条件) 電気のひと月あたりの使用量370kWh、ガスのひと月あたりの使用量50m³は、2017年1月5日に大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照しました。電気料金には、消費税等相当額、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額（2017年8月分）および再生可能エネルギー発電促進賦課金（2017年5月分～2018年4月分適用分）を含みます。ガス料金には、消費税等相当額、原料費調整制度に基づいた原料費調整額（2017年8月分）を含みます。ただし、料金値下げ前の電気料金には2016年2月1日実施の電気供給約款に基づく燃料費調整単価を、料金値下げ後の電気料金には2017年8月1日実施の電気特定小売供給約款に基づく燃料費調整単価を適用しています。実際のメリット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。※2: ガスセット割引は、電気料金からの割引で、ガス料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、電力量料金（燃料費調整額は含みません。）の合計です。※3: 電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、従量料金（原料費調整額は含みません。）の合計です。※4: 「一般料金」は大阪ガスの一般ガス供給約款（2017年6月16日実施）に基づきます。※5: 早期契約割引は、2018年4月30日までに申込みいただいたお客さまのガス料金を2019年4月分料金まで割引するものです。

電気・ガスセットでの大阪ガスとの比較

26

電気・ガスの使用量が 比較的多いお客さま

(月間使用量：電気370kWh,ガス50m³)
大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照 ※1

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて
電気・ガス料金が年間で約6,000円お得！ ※2

さらに 約1,300円相当の**はぴeポイント**がたまるから ※3

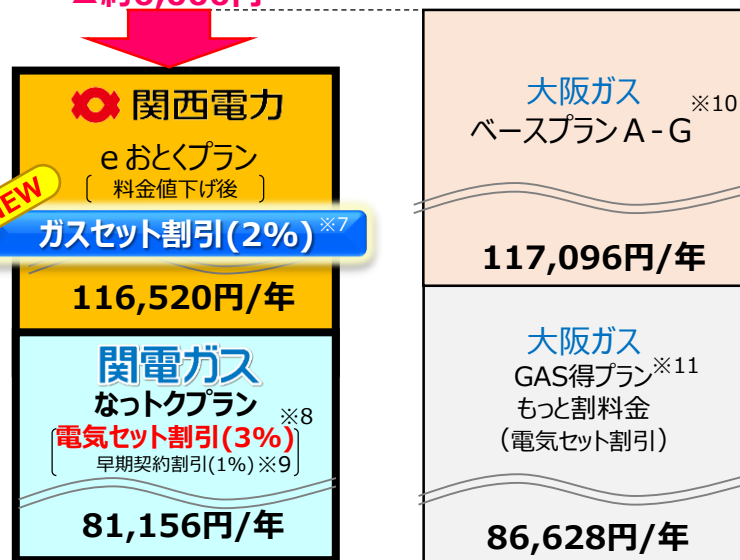
あわせて年間約7,300円相当お得！！

▲約6,000円

電気料金

ガス料金

合計



電気・ガス両方を
関西電力と契約
197,676円/年

電気・ガス両方を
大阪ガスと契約
203,724円/年

電気・ガスの使用量が 平均的なお客さま

(月間使用量：電気260kWh,ガス31m³) ※4

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて
電気・ガス料金が年間で約2,400円お得！ ※5

さらに 約900円相当の**はぴeポイント**がたまるから ※6

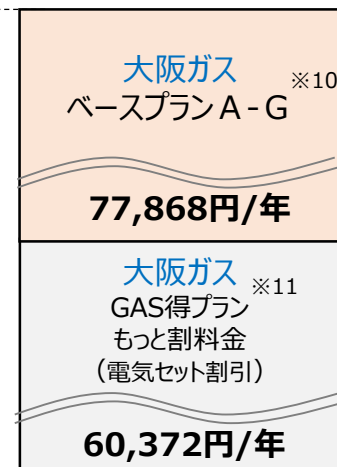
あわせて年間約3,300円相当お得！！

▲約2,400円

NEW



電気・ガス両方を
関西電力と契約
135,828円/年



電気・ガス両方を
大阪ガスと契約
138,240円/年

※1：(試算条件) 電気のみと月あたりの使用量370kWh、ガスのみと月あたりの使用量50m³は、2017年1月5日に大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照しました。※2：電気料金には、消費税等相当額、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額(2017年8月分)および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2017年5月分～2018年4月分適用分)を含みます。ガス料金には、消費税等相当額、原料費調整制度に基づいた原料費調整額(2017年8月分)を含みます。実際のメット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。※3：年間約1,300円相当の**はぴeポイント**は、電気料金が年間を通じ9,710円/月、ガス料金が年間を通じ6,763円/月で、毎月「はぴeみる電」にログインいただいた場合に貯まります。※4：(試算条件) 電気のみと月あたりの使用量260kWhは、当社の従量電灯Aの平均的なモデルにおける月間ご使用量です。ガスのみと月あたりの使用量31m³は、大阪ガスの標準家庭におけるご使用量[ご家庭1軒あたりでの平均的な月間使用量(2011年4月～2016年3月末の5年間の平均月間使用量)]を参照しました。※5：電気料金には、消費税等相当額、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額(2017年8月分)および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2017年5月分～2018年4月分適用分)を含みます。ガス料金には、消費税等相当額、原料費調整制度に基づいた原料費調整額(2017年8月分)を含みます。実際のメット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。※6：年間約900円相当の**はぴeポイント**は、電気料金が年間を通じ6,674円/月、ガス料金が年間を通じ4,645円/月で、毎月「はぴeみる電」にログインいただいた場合に貯まります。※7：ガスセット割引は、電気料金からの割引で、ガス料金からの割引ではありません。割引対象は基本料金、電力量料金(燃料費調整額は含みません。の合計です。※8：電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。割引対象は基本料金、従量料金(原料費調整額は含みません。の合計です。※9：早期契約割引は、2018年4月30日までに申込みいただいたお客さまのガス料金を2019年4月分料金まで割引するものです。※10：「ベースプランA-G」は大阪ガスの電気供給約款(2017年8月1日実施)に基づきます。※11：「GAS得プランもっと割料金」は大阪ガスの個別約款(もっと割料金契約)(2017年4月1日実施)に基づきます。

- 当社は、電気とガスを組み合わせ、お客さまにエネルギーの総合提案をすることを目的に、2000年からLNG販売を、2002年からガス販売事業を開始し、それぞれ着実に事業規模を拡大させてきました。
- 今後も積極的な事業展開により、2025年度に現状の約2倍以上の販売ガス量を目指しております。

2000年～ LNG販売（タンクローリーによる販売）

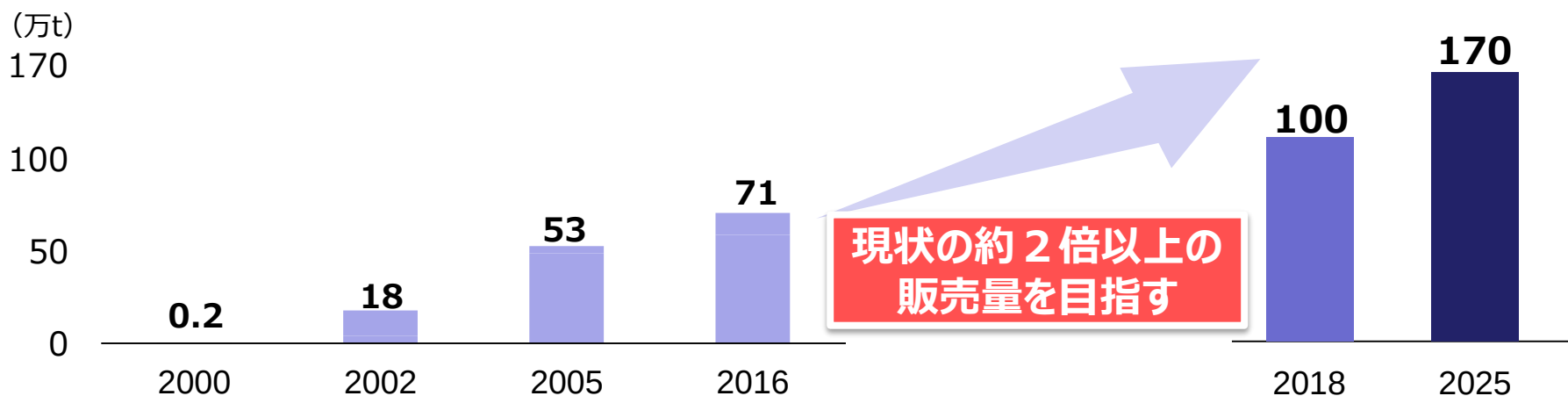
2002年～ ガス販売（託送供給）

2005年～ ガス販売（自営導管）

2017年～ ガス小売全面自由化

ガス販売量実績の推移

中期経営計画販売目標



2017年度第3四半期におけるガス供給事業収支・ガス販売量等

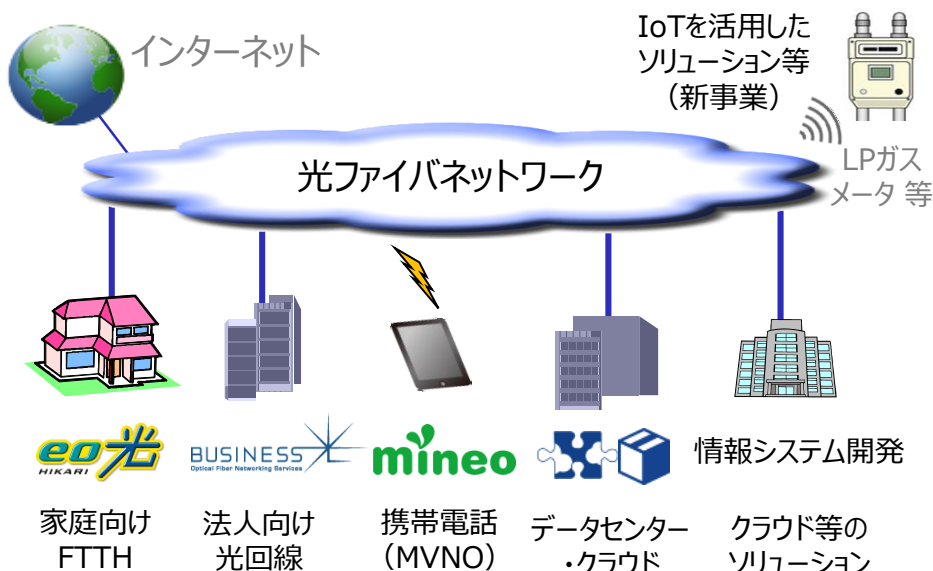
(億円)	2017-3Q累計	2016-3Q累計	増減
営業収益	414	276	+137
営業費用	457	258	+199
営業利益	△43	18	△62

(万t)	2017-3Q累計	2016-3Q累計	増減
ガス販売量	65	51	+14

※関電ガスお申込み件数（12月21日時点）：約33万件

○中核会社であるケイ・オプティコム、関電システムソリューションズを中心に、光ファイバネットワークを活用した固定通信サービスや携帯電話サービス、情報システム開発に加え、IoTをはじめとする新しいサービスも積極的に展開し、2025年度の経常利益300億円達成を目指しております。

情報通信事業の主な事業と業績



【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2016 (実績)	2017 (見通し)	2018 (目標)	2025 (目標)	2017-3Q累計 (実績)
売上高 (外販)	1,856	2,030	2,200	2,700	1,485
経常利益	183	230	160	300	190

中期経営計画達成に向けて足元は着実に伸長

FTTH事業

- ・ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット＋電話＋TVをセットで提供。**160万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。
- ・高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】

【顧客満足度 外部評価】



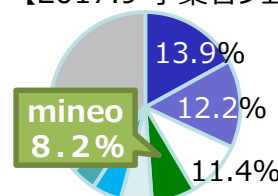
MVNO事業 (mineo)

- ・今年度末**100万回線**達成見込み。(3Q末時点 約90万回線)
- ・**auとドコモ回線に対応した回線サービス**や、コミュニティサイト「マイネ王」を中心に、**お客さまとのサービス共創**等の取組み、また、リアル店舗によるサポートを充実することで**高いお客さま満足度を得ている。**

【2017.9 事業者シェア】

【コミュニティサイト】

【顧客満足度 外部評価】



「オンライン」で「ファン」とサービスを「共創」するコミュニティ

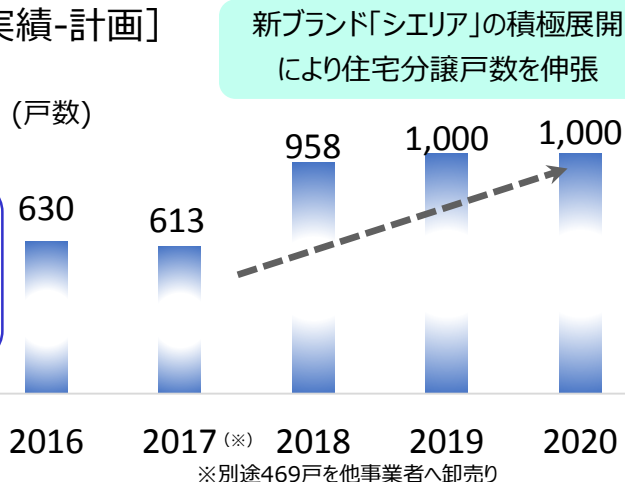


出典元：MMD研究所「2017年3月格安SIMサービスの満足度調査」

出典元：MM総研「国内MVNO市場規模の推移 (2017年9月末)」

中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどを手がける総合不動産事業グループを形成。2025年度における経常利益300億円を目標に、**事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）**により、成長の加速とリスクの分散を図ってまいります。

【住宅分譲戸数実績-計画】



・中期経営計画策定
・不動産事業再編
による事業基盤の強化

＜フラッグシッププロジェクト＞

【関西分譲マンション】
「シエリアタワー千里中央」



※2019.2竣工予定（552戸）

【首都圏分譲マンション】
「シエリア湘南辻堂」



※2018.2竣工予定（352戸）

＜関西電力グループ不動産事業の強み＞

関西圏で長年に亘り培ってきたブランド力、信用力、シナジー効果が発揮出来るグループ総合力に強み。

＜事業エリア・事業領域の拡大＞

関西を軸にマーケットに厚みのある首都圏、全国各地の中核都市、さらには東南アジアや北米等の海外へ。

関西圏を中心に展開

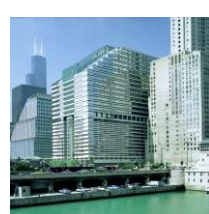
首都圏への積極展開

海外・国内その他地域へも進出

【業績と中期経営計画目標】※暮らし関連事業を含む

(億円)	2016 (実績)	2017 (見通し)	2018 (目標)	2025 (目標)
売上高 (外販)	955	1,110	1,000	1,500
経常利益	128	120	150	300

2017-3Q累計 (実績)
700
84



分譲マンション販売好調等により、2018目標達成の見通し

※米国オフィスビルファンドへの出資（2件） ※ベトナム分譲住宅開発事業への参画

出資割合分合計：約257.5万kW

そのうち、運転中9件の投資総額は約900億円（配当金等により約5割回収）

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資 割合 (%)	出資割合分 (万kW相当)
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	330.0	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		エンパイア火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
	アイルランド	エヴァレイアー 風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
開発中	インドネシア	ラジャマングラ水力発電事業	2019予定	4.7	49	2.3
		タンジュン・ジャティB 火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019予定	29.0	45	13.1
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020予定	100	30	30

関西電力グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

31

○国内案件

・「S+3E」の観点から、グループ大で**2030年に50万kW程度の再生可能エネルギー電源開発**を目指します。

運転開始（竣工済）案件：約11万kW、取組中案件：約22万kW、合計：約33万kW（2018年1月31日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約7.9万kW	約1.8万kW	約0.6万kW	約0.6万kW※2
CO2排出削減量※1	約2.6万 t /年	約1.8万 t /年	約2.0万 t /年	約1.4万 t /年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所（関西電力） ・有田太陽光発電所（Kenes）等	・淡路風力発電所（Kenes） ・田原4区風力発電所（Kenes）	・朝来バイオマス発電所（Kenes）	・出し平発電所（関西電力）等
取組中案件	・赤穂西浜太陽光発電所（Kenes）等	・秋田県秋田港能代港洋上風力（未定）等	・相生2号機バイオマス変更（相生バイオナジー） ・福岡県苅田町バイオマス（バイオパワー苅田）等	・丸山発電所設備更新（関西電力） ・新丸山発電所設備更新（関西電力）等
				

※1.CO2削減量は2016年度の当社のCO2排出係数0.493kg-CO2/kWhおよび2015年度の全国平均係数0.534kg-CO2/kWhより算定
※2.水力は当社が初めて再生可能エネルギー導入目標を設定した2012年11月以降の案件を対象とする

○海外案件

・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、**東南アジアでの水力発電開発に着手**しております。

また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。

	水力	風力
運開済持分電源規模	約22.2万kW	約5.4万kW
主な運開済み案件	・サンロケ発電事業（フィリピン） ・名間発電事業（台湾）	・エヴァレイヤー事業（アイルランド）
開発中案件	・ラジャンマンダラ発電事業（インドネシア） ・ナムニアップ発電事業（ラオス）	—



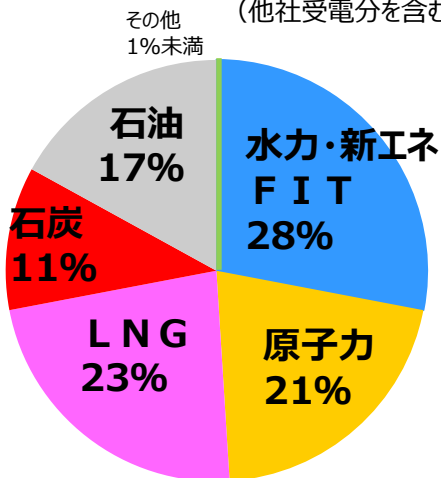
当社の電源構成比

32

○「S + 3E」の観点から、原子力発電の活用や、水力・新エネルギーの開発などにバランスよく取り組み、燃料費等の削減、CO2排出抑制に努めます。

【発電設備容量比】

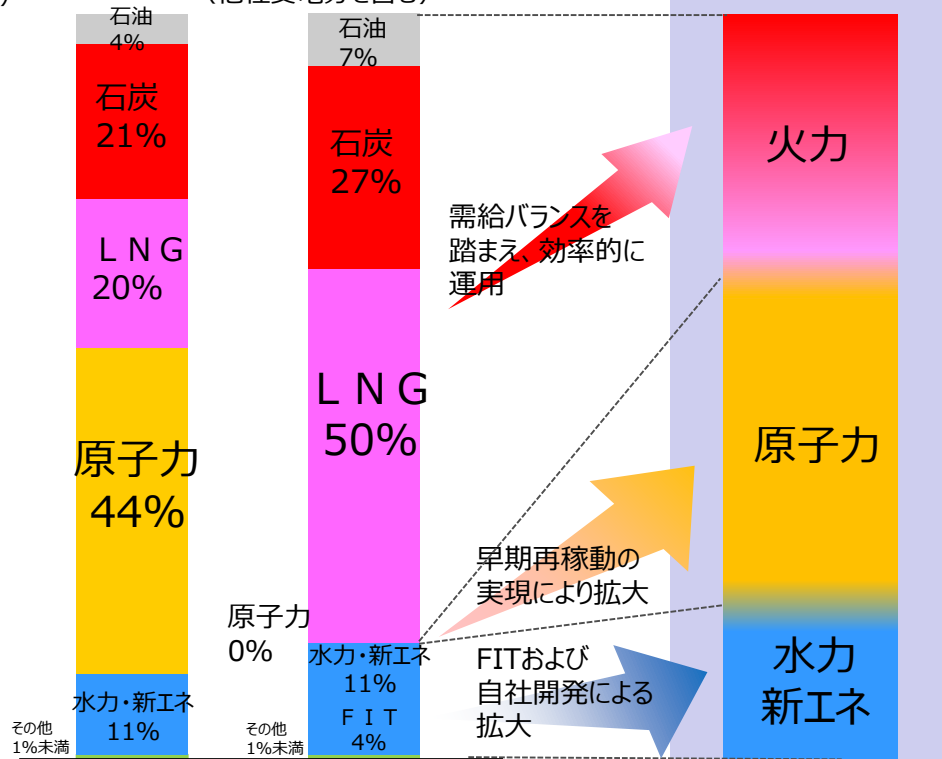
(他社受電分を含む)



2016年度末

【電源構成比】

(他社受電分を含む)



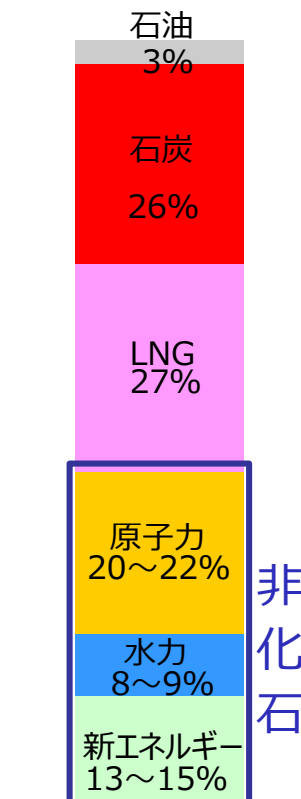
2010

2016

将来

※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気で発電所が特定できないものを含む。
※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

【国のエネルギー需給構造見通し】



2030

非化石

国が定めた「エネルギー需給構造の見通し」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

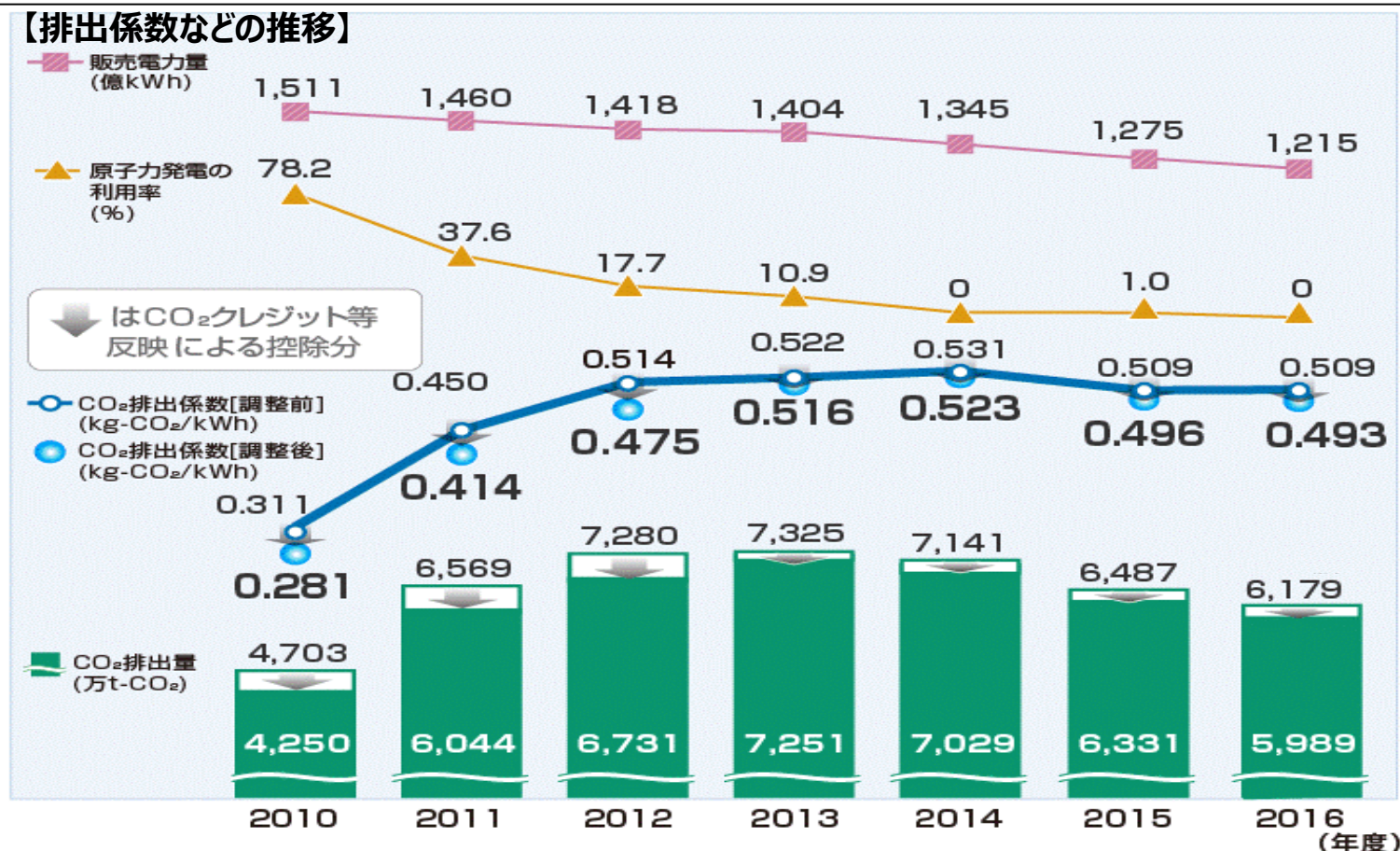
	2010	2016
燃料費、購入電力料 (億円)	7,656	9,851
Co2排出係数 (kg-Co2/kWh)※	0.281	0.493
原子力利用率 (%)	78.2	0.0

※Co2クレジット反映による控除後

燃料費等の削減

排出原単位の低減

- 当社は「電気事業低炭素社会協議会」に加入しており、業界全体として2030年度に排出係数0.37kg-2/kWh程度（使用端）を目指すこととしています。
- 当社は引き続き、CO₂排出の抑制に向け、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発などに取り組むとともに、長期的な観点も踏まえ、社会全体の電化率の向上も推進することにより、低炭素社会の実現に貢献していきます。



※「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス 排出量算定・報告・公表制度」に基づき計算しています。

また、2011年度以降の調整後排出係数は、CO₂クレジットの反映による控除分のほかに、太陽光余剰買取制度・再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度のもとでの環境価値の調整も含まれます。

なお、2014年度以降の調整後排出係数には、再生可能エネルギーの全量固定買取価格制度のもとでの環境価値のみが調整されています。

火力発電所の燃料変更計画、休止

＜相生発電所2号機におけるバイオマス燃料への変更計画に関わる新会社の設立について（2017年4月5日公表）＞

	燃料変更前	燃料変更後
取組概要	バイオマス燃料への変更計画の検討	
発電所出力	37.5万kW	約20万kW
使用燃料	重油、原油	木質バイオマス
運転開始	1982/11	2022年度予定

【燃料変更検討理由】

S + 3 E の観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、相生発電所2号機の燃料について変更の検討を進めていくこととしました。

＜海南発電所1、2、3号機の休止について（2017年3月16日公表）＞

	1 号機	2 号機	3 号機	4 号機
発電所出力	45万kW		60万kW	
使用燃料	重油、原油			
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6
休止時期	2017/4/1		2017/6/9	-

【休止理由】

節電の定着や省エネの進展など、関西の電力需要が減少している至近の状況を踏まえ、効率化の一環として、定期検査の期限を迎えている1～3号機を休止することとしました。

中期経営計画の概要（経営の方向性と10年後の目指す姿）

35

経営の方向性

1. 高収益企業グループの実現



2. ビジネスフィールドの拡大

3. 強い経営基盤の構築

取組みの柱と重点施策

(1) 総合エネルギー事業の競争力強化

(2) 新たな成長の柱の確立

(3) グループ基盤の強化

【10年後の事業ポートフォリオ】

10年後（2025年）

国際・グループ事業

総合エネルギー・送配電事業

1

:

2

震災前

国際・
グループ事業

総合エネルギー・
送配電事業

1 : 4

不動産・暮らし事業 300 億円

情報通信事業 300 億円

国際事業 300 億円

グループサポート事業 200 億円

総合エネルギー事業・
送配電事業
2,000 億円以上

3,000
億円以上

1.5 倍以上

国際事業およびグループ事業に、
10年間で、15,000 億円の投資

2,000
億円

□ 財務目標〔連結ベース〕

項 目	2018年度	2025年度
経常利益	2,000 億円	3,000 億円
自己資本比率	20% 程度	30% 程度
ROA ^(※)	3.5% 程度	4% 程度

(※) 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

□ 株主還元方針

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06－7501－0315

F A X：06－6441－0569

e－mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。